



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL http://www.broadleaf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 羽生 武史 TEL 03 (5781) 3100
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 平成26年9月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	9,083	7.3	1,850	20.2	1,827	24.9	943	29.6
25年12月期第2四半期	8,468	13.7	1,539	116.0	1,463	121.6	727	205.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	36.16	36.08
25年12月期第2四半期	30.63	29.35

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	26,493	20,273	76.4
25年12月期	27,044	19,961	73.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 20,243百万円 25年12月期 19,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年12月期	—	10.00			
26年12月期（予想）			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	5.4	4,000	7.0	3,950	8.1	2,100	9.7	80.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期2Q	26,194,700株	25年12月期	26,138,700株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	103,661株	25年12月期	32株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期2Q	26,084,115株	25年12月期2Q	23,770,260株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年1月から平成26年6月)におけるわが国経済は、消費税増税による消費低迷や原料・燃料価格高騰などによる景気下振れリスクは存在したものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、当社顧客が属する自動車アフターマーケット(*1)業界においても、前述のマクロ経済動向を背景に、堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社は「産業プラットフォーム(*2)」上で顧客事業を支援するITサービスの拡大に取り組むとともに、平成26年1月よりスタートした3カ年の中期経営計画において、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、中長期的な成長へ向けた取組みを実施しています。

当第2四半期会計期間(平成26年4月から平成26年6月)は、システム販売において、消費税増税前の駆け込み需要などの反動減により、前年同期比減収となったものの、当第2四半期累計期間では、Windows XPのサポート終了によるハードの買替えに伴う、アプリケーションのライセンス更新需要を取込み、前年同期比増収となりました。また、ネットワーク型ライセンス比率の上昇に伴い、データベース提供サービス等のストック型の売上が拡大しました。

中長期的な成長の施策として、カーオーナーに対する提案力、サービス向上のツールとなる「CarpodTab(カーポッドタブ)」、「BLパーツオーダーシステム」のマーケットへの浸透を図るとともに、平成26年3月には「国際オートアフターマーケットEXPO 2014」に出展するなど、「街のカーウンセラー(*3)」のサービスブランドの浸透に取り組ましました。「街のカーウンセラー」の推進においては、全国のエリア毎に、認定店舗の運営管理・サービスの品質の保持・向上をサポートする専任のスタッフを配置し、「街のカーウンセラー」の早期立ち上げに取り組んでいます。さらに、中期的な新サービスの創出へ向けて、新世代BLクラウドの設計に着手しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高90億83百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益18億50百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益18億27百万円(前年同期比24.9%増)、四半期純利益9億43百万円(前年同期比29.6%増)と増収増益になりました。

なお、マネジメント・バイアウト(MBO)の実施に伴い発生したのれん償却費を3億34百万円計上しており、これを控除した、のれん償却前営業利益は21億84百万円(前年同期比16.6%増)であり、のれん償却前四半期純利益は12億77百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

当社はITサービス事業の単一セグメントであります。売上分野別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第2四半期累計期間 (平成26年1月～6月)	前第2四半期累計期間 (平成25年1月～6月)	前年同期比(増減率)
システム販売	6,572	6,187	6.2%
システムサポート	667	644	3.5%
ネットワークサービス	1,843	1,636	12.7%
合計	9,083	8,468	7.3%

※1「自動車アフターマーケット」とは、自動車が販売されてから発生する、自動車のメンテナンスや用品取り付けなどの二次市場を指します。

※2「産業プラットフォーム」とは、特定産業のビジネスにおいて顧客が企画立案、コミュニケーション、意思決定、代金決済等のビジネスシーンにおいて利用されるビジネス上の情報基盤(プラットフォーム)を指します。

※3「街のカーウンセラー」とは、自動車整備工場への集客を支援することを目的として、平成25年秋に当社が立ち上げたサービスブランドです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて5億51百万円減少し、264億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億30百万円増加したものの、売掛金が12億94百万円、のれんの償却が進んだ無形固定資産が3億78百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べて8億63百万円減少し、62億19百万円となりました。これは主に長期借入金5億82百万円、未払金1億38百万円及び買掛金1億28百万円の減少によるものです。

純資産額は、前事業年度末に比べて3億12百万円増加し、202億73百万円となりました。これは主として、四半期純利益9億43百万円の計上、剰余金の配当5億22百万円及び自己株式1億58百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて9億30百万円増加し、101億60百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億46百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益18億24百万円、売上債権の減少12億75百万円、減価償却費3億29百万円及びのれん償却額3億34百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額8億47百万円、仕入債務の減少1億41百万円及び未払金の減少1億36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億90百万円となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出2億38百万円及び投資有価証券の取得による支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億25百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出7億52百万円、配当金の支払額5億22百万円及び自己株式の取得による支出1億69百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の利益予想につきましては、第3四半期以降、中期経営計画の着実なる進展に向けた投資を計画しており、「街のカーウンセラー」のプロモーション投資、新世代B Lクラウドへの投資、新サービス創出に向けた人員増強も積極的に行う予定です。以上の理由により、現時点では前回発表の業績予想を据え置くことといたしますが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成26年1月よりスタートとする中期経営計画の策定を契機に保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に稼働する資産が大部分を占めており、また、中期経営計画において契約期間にわたり均等に収益が計上されるサーバー提供サービス等のネットワークサービス分野の売上高の拡大を計画していることや昨今の会計処理の国際的調和を総合的に勘案し、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法に変更することが事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、当社グループ社員(以下、「社員」といいます。)に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「ブロードリーフ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ブロードリーフ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該信託に関する会計処理については、第1四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間末158,727千円、103,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期会計期間末167,720千円

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,229,501	10,160,499
受取手形	70,950	90,513
売掛金	2,804,176	1,509,539
商品	104,680	157,859
仕掛品	13,398	9,668
貯蔵品	7,152	9,993
前払費用	182,317	182,187
繰延税金資産	362,859	375,822
未収入金	1,248,404	1,284,719
その他	19,448	22,866
貸倒引当金	△5,087	△14,528
流動資産合計	14,037,802	13,789,140
固定資産		
有形固定資産	481,443	463,559
無形固定資産		
のれん	10,699,735	10,365,369
ソフトウェア	1,091,392	1,047,129
無形固定資産合計	11,791,127	11,412,498
投資その他の資産		
投資有価証券	139,009	230,323
関係会社出資金	122,500	140,000
従業員に対する長期貸付金	1,017	686
破産更生債権等	12,966	13,906
長期前払費用	61,992	48,076
敷金及び保証金	403,817	403,321
その他	5,550	5,550
貸倒引当金	△12,966	△13,906
投資その他の資産合計	733,887	827,958
固定資産合計	13,006,458	12,704,016
資産合計	27,044,260	26,493,157

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,225	-
買掛金	339,830	211,130
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	35,459	31,647
未払金	2,173,018	2,034,802
未払費用	391,282	310,202
未払法人税等	892,207	943,015
未払消費税等	159,658	155,882
前受金	39,056	34,678
預り金	72,430	39,861
賞与引当金	452,936	552,731
損害補償損失引当金	33,418	34,091
その他	31,201	31,201
流動負債合計	6,133,724	5,879,245
固定負債		
長期借入金	750,000	167,720
リース債務	72,655	58,630
資産除去債務	110,613	111,220
繰延税金負債	15,688	2,743
固定負債合計	948,957	340,313
負債合計	7,082,682	6,219,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,127,155	7,141,155
資本剰余金	7,127,155	7,141,155
利益剰余金	5,712,215	6,132,756
自己株式	△70	△158,855
株主資本合計	19,966,454	20,256,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,875	△12,225
評価・換算差額等合計	△4,875	△12,225
新株予約権	-	29,612
純資産合計	19,961,578	20,273,597
負債純資産合計	27,044,260	26,493,157

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,468,451	9,083,706
売上原価	2,262,504	2,350,594
売上総利益	6,205,946	6,733,112
販売費及び一般管理費	4,666,653	4,883,045
営業利益	1,539,293	1,850,066
営業外収益		
受取利息	374	917
受取配当金	4,455	-
受取補償金	2,176	1,982
仕入割引	1,036	1,288
その他	5,664	1,968
営業外収益合計	13,707	6,156
営業外費用		
支払利息	15,173	7,917
損害補償損失引当金繰入額	27,756	16,276
株式公開費用	43,658	-
その他	3,239	4,575
営業外費用合計	89,827	28,770
経常利益	1,463,173	1,827,453
特別損失		
固定資産除却損	7,995	3,146
特別損失合計	7,995	3,146
税引前四半期純利益	1,455,177	1,824,306
法人税、住民税及び事業税	177,290	906,900
法人税等調整額	549,894	△25,908
法人税等合計	727,184	880,992
四半期純利益	727,993	943,314

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,455,177	1,824,306
減価償却費	331,671	329,066
のれん償却額	334,366	334,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,168	99,795
受取利息及び受取配当金	△4,829	△917
支払利息	15,173	7,917
売上債権の増減額(△は増加)	△298,529	1,275,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,135	△52,290
未収入金の増減額(△は増加)	△30,690	△36,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,116	△141,926
未払金の増減額(△は減少)	77,625	△136,726
未払費用の増減額(△は減少)	△42,228	△79,370
その他	52,677	△19,880
小計	1,883,329	3,403,099
利息及び配当金の受取額	374	917
利息の支払額	△17,628	△9,619
法人税等の支払額	△54,175	△847,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,899	2,546,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	231,415	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△17,500
有形固定資産の取得による支出	△12,246	△33,132
無形固定資産の取得による支出	△294,315	△238,422
その他	△595	△1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,743	△390,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△750,000	△752,280
株式の発行による収入	2,355,060	28,000
自己株式の売却による収入	—	10,418
自己株式の取得による支出	—	△169,203
新株予約権の発行による収入	—	29,612
配当金の支払額	—	△522,773
リース債務の返済による支出	△12,354	△17,837
その他	△6	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,698	△1,225,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,228,854	930,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,604,657	9,229,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,833,511	10,160,499

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当期実績及び業績予想

	平成26年12月期				
	第2四半期累計 (百万円)	売上構成比 (%)	通期業績予想 進捗率 (%)	前年同四半期 増減率 (%)	通期業績予想 (百万円)
売上高	9,083	100.0%	47.8%	7.3%	19,000
システム販売分野	6,572	72.4%	48.0%	6.2%	13,700
システムサポート分野	667	7.3%	51.3%	3.5%	1,300
ネットワークサービス分野	1,843	20.3%	46.1%	12.7%	4,000
営業利益	1,850	20.4%	46.3%	20.2%	4,000
四半期(当期)純利益	943	10.4%	44.9%	29.6%	2,100

前期実績

	平成25年12月期				
	第2四半期累計 (百万円)	売上構成比 (%)	通期業績 進捗率 (%)	前年同四半期 増減率 (%)	通期業績 (百万円)
売上高	8,468	100.0%	47.0%	13.7%	18,024
システム販売分野	6,187	73.1%	46.3%	15.7%	13,357
システムサポート分野	644	7.6%	50.2%	0.5%	1,284
ネットワークサービス分野	1,636	19.3%	48.4%	12.3%	3,382
営業利益	1,539	18.2%	41.2%	116.0%	3,740
四半期(当期)純利益	727	8.6%	38.0%	205.4%	1,914